

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	7,879,139	9,106,805	16,788,578
経常利益 (千円)	450,826	117,308	790,454
四半期(当期)純利益 (千円)	254,975	1,931	386,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,147	21,301	390,103
純資産額 (千円)	2,646,387	2,717,444	2,747,215
総資産額 (千円)	5,431,269	5,763,668	5,595,177
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	37.76	0.29	57.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	37.62	0.28	56.97
自己資本比率 (%)	48.7	47.1	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,015	13,552	472,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,025	284,819	597,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,422	64,548	59,458
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,337,746	1,843,608	2,171,599

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.43	3.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景とした輸出企業の業績回復、国内の雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調となりました。一方、急激な為替変動による円安の影響や消費税増税後の個人消費低迷の長期化などのリスクが顕在化し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

平成27年2月24日株式会社電通発表の「2014年日本の広告費」によると、当社グループが属するインターネット広告市場は昨年初めて1兆円を突破しました。スマートフォン市場の成長や動画広告など、新たな手法の広告配信の浸透や、リスティング広告、DSPなど運用型広告が大きく伸長したことが原因となっており、引き続き拡大が見込まれております。

こうした事業環境のもと、当社グループは「既存事業の基盤強化」「国内外子会社の収益力強化」「優秀な人材の採用・育成」の3つの目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,106百万円（前年同期比15.6%増加）、営業利益は111百万円（前年同期比75.2%減少）、経常利益は117百万円（前年同期比74.0%減少）、四半期純利益は1百万円（前年同期比99.2%減少）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを軸に展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」につきましても、主力の金融カテゴリーについて売上は順調に推移したほか、広告主各社の年度末における広告需要期の影響もあり、eコマースカテゴリーで前年同期比約60%と大幅に増加し、エステ・人材派遣業などの広告を扱うサービスカテゴリーも大きく増加いたしました。一方、店舗型アフィリエイトにおいては、携帯販売台数の減少が影響し、3月の繁忙期には増加が見られたものの、累計期間では前年同期実績を下回る結果となりました。また、金融カテゴリーを中心に、媒体掲載のシェアを高める背景から、媒体への支払い報酬が増加したことによる粗利率の低下、今期の計画にある人員獲得などのコストが増加し、セグメントでは増収減益となりました。

海外事業においては、各国のアフィリエイトサービス拡大に向け、鋭意広告主およびアフィリエイトパートナーの開拓を進めておりますが、まだ収益への寄与には時間がかかる状況です。新しいサービスの開発や、今後の中核となる人材確保・教育に引き続き注力してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は8,731百万円（前年同期比21.3%増加）、営業利益は171百万円（前年同期比60.0%減少）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」の運営を軸に、ソーシャルプラットフォーム向けに、アプリの企画開発、提供などを行っております。「ママスタジアム」においては、大手キュレーションメディアとの連携や、ニュース記事の配信を引き続き強化し、ユニークユーザー数では平成27年1月に280万人を突破し、順調に売り上げを伸ばしております。一方、恋愛ソーシャルゲームにおいては、平成26年12月に新規タイトル『Bonjour 恋味パティスリー』をリリースし、売上の増加に注力したものの、当初のリリース予定より遅延したことなどが影響し、前四半期に引き続き厳しい状況となりました。また、平成27年3月には、これまでに70万人を超えるユーザーが利用した人気タイトル『艶が～る』を、株式会社シーエー・モバイルより事業を譲り受け、『艶が～るプレミアム』として、Amebaプラットフォームへリリースいたしました。今後事業精査も含め見直しを図り、早期の収益改善を目指してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は375百万円（前年同期比45.1%減少）、営業損失は60百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、168百万円増加し5,763百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が278百万円、固定資産が212百万円増加した一方、現金及び預金が327百万円減少したことによります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、198百万円増加し3,046百万円となりました。これは主に、買掛金が352百万円増加した一方、未払法人税等が123百万円減少したことによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、29百万円減少し2,717百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が52百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、1,843百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は13百万円（前年同四半期 89百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益111百万円を計上した他、仕入債務の増加355百万円があった一方、法人税等の支払額225百万円、売上債権の増加278百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は284百万円（前年同四半期 33百万円の支出）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出187百万円、差入保証金の差入れによる支出54百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は64百万円（前年同四半期 47百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額53百万円、及び社債の償還による支出14百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	12,000	6,967,200	2,352	984,653	-	725,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都中央区	2,933,200	42.10
河端 隼平	東京都港区	520,000	7.46
藤田 由里子	東京都世田谷区	520,000	7.46
井筒 象二郎	東京都台東区	291,900	4.19
河端 雄樹	千葉県千葉市	288,000	4.13
河端 繁	東京都港区	232,000	3.33
小川 三穂子	千葉県市川市	136,000	1.95
会田 研二	東京都八王子市	61,300	0.88
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目8番12号	52,300	0.75
田中 俊彦	東京都渋谷区	44,300	0.64
計	-	5,079,000	72.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式184,069株(2.64%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,500	67,825	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	67,825	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿 2-4-1	184,000	-	184,000	2.64
計	-	184,000	-	184,000	2.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,599	2,143,608
受取手形及び売掛金	2,087,386	2,365,585
その他	113,633	119,256
貸倒引当金	1,869	1,846
流動資産合計	4,670,749	4,626,604
固定資産		
有形固定資産	169,590	197,560
無形固定資産	306,399	363,642
投資その他の資産	448,438	575,861
固定資産合計	924,428	1,137,064
資産合計	5,595,177	5,763,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,136,304	2,489,205
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	232,547	108,861
賞与引当金	99,607	99,193
その他	263,434	235,089
流動負債合計	2,759,894	2,960,349
固定負債		
社債	30,000	16,000
その他	58,067	69,874
固定負債合計	88,067	85,874
負債合計	2,847,962	3,046,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,597	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	1,124,865	1,072,691
自己株式	100,013	100,037
株主資本合計	2,731,449	2,682,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,572	23,149
為替換算調整勘定	8,193	11,987
その他の包括利益累計額合計	15,766	35,136
純資産合計	2,747,215	2,717,444
負債純資産合計	5,595,177	5,763,668

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,879,139	9,106,805
売上原価	6,242,378	7,567,323
売上総利益	1,636,760	1,539,482
販売費及び一般管理費	1,186,991	1,427,930
営業利益	449,768	111,551
営業外収益		
受取手数料	962	1,500
助成金収入	1,196	740
為替差益	67	6,712
その他	978	1,334
営業外収益合計	3,204	10,286
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,524	3,601
その他	622	928
営業外費用合計	2,147	4,529
経常利益	450,826	117,308
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,209
特別利益合計	-	1,209
特別損失		
減損損失	2,650	7,218
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	2,650	7,218
税金等調整前四半期純利益	448,175	111,299
法人税、住民税及び事業税	195,361	103,122
法人税等調整額	2,161	6,246
法人税等合計	193,200	109,368
少数株主損益調整前四半期純利益	254,975	1,931
四半期純利益	254,975	1,931

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,975	1,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	15,577
為替換算調整勘定	-	3,793
その他の包括利益合計	172	19,370
四半期包括利益	255,147	21,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,147	21,301
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448,175	111,299
減価償却費	82,066	88,461
減損損失	2,650	7,218
のれん償却額	6,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,119	10,830
賞与引当金の増減額(は減少)	17,650	414
受取利息及び受取配当金	850	221
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,209
投資事業組合運用損益(は益)	1,524	3,601
社債利息	136	82
為替差損益(は益)	-	4,461
売上債権の増減額(は増加)	532,611	278,198
仕入債務の増減額(は減少)	328,051	355,110
未払消費税等の増減額(は減少)	3,873	38,365
その他	12,463	14,675
小計	332,336	239,058
利息及び配当金の受取額	835	315
利息の支払額	496	82
法人税等の支払額	243,660	225,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,015	13,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,798	65,652
無形固定資産の取得による支出	61,663	122,120
投資有価証券の取得による支出	22,829	43,833
投資有価証券の売却による収入	-	1,210
定期預金の払戻による収入	100,000	-
貸付けによる支出	6,175	500
貸付金の回収による収入	197	240
差入保証金の差入による支出	-	54,942
差入保証金の回収による収入	1,244	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,025	284,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	14,000	14,000
株式の発行による収入	140	3,056
自己株式の取得による支出	-	23
配当金の支払額	33,562	53,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,422	64,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,568	327,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,578	2,171,599
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,600	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,337,746	1,843,608

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	11,831千円	22,685千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	483,398千円	566,058千円
貸倒引当金繰入額	4,119	10,830
賞与引当金繰入額	93,153	89,713

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	2,337,746千円	2,143,608千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	300,000
現金及び現金同等物	2,337,746	1,843,608

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	33,754千円	5円	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,105千円	8円	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,195,823	683,316	7,879,139	-	7,879,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,306	1,156	10,462	10,462	-
計	7,205,129	684,472	7,889,601	10,462	7,879,139
セグメント利益	429,438	20,330	449,768	-	449,768

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 10,462千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「メディア運営」セグメントにおいて、サービスの収益性の低下等により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,650千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,731,337	375,468	9,106,805	-	9,106,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,017	7	1,025	1,025	-
計	8,732,354	375,475	9,107,830	1,025	9,106,805
セグメント利益又は損失()	171,703	60,152	111,551	-	111,551

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 1,025千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「メディア運営」セグメントにおいて、サービスの収益性の低下等により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において7,218千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円76銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	254,975	1,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	254,975	1,931
普通株式の期中平均株式数(株)	6,752,136	6,769,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円62銭	0円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,363	11,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。